

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 弘征
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 土田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期連結 累計期間	第115期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 会計期間	第115期 第2四半期連結 会計期間	第114期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,370,971	9,952,176	4,704,811	5,270,642	17,310,458
経常利益(千円)	126,135	576,832	134,136	312,254	525,562
四半期(当期)純利益(千円)	76,341	342,953	90,871	193,641	320,167
純資産額(千円)	-	-	8,319,247	8,760,739	8,663,503
総資産額(千円)	-	-	17,865,769	19,081,037	19,123,681
1株当たり純資産額(円)	-	-	918.85	954.70	945.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.59	38.58	10.22	21.79	36.02
自己資本比率(%)	-	-	45.7	44.5	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	533,120	723,944	-	-	965,463
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	225,619	394,752	-	-	851,742
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,225	129,692	-	-	115,559
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,962,781	3,064,995	2,608,547
従業員数(人)	-	-	506	524	546

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	524	（164）
---------	-----	-------

従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	299	（150）
---------	-----	-------

従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	3,344,913	10.7
フィルム製品 (千円)	740,185	33.7
コンテナ (千円)	88,329	21.5
合計	4,173,428	13.2

(注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.前年同四半期との比較数値は、前年同四半期の数値を新たな報告セグメントに組替えて表示しております。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	228,534	10.6
フィルム製品 (千円)	357,877	41.4
コンテナ (千円)	258,928	38.2
その他 (千円)	419,116	26.2
合計	1,264,456	29.2

(注) 1.金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.前年同四半期との比較数値は、前年同四半期の数値を新たな報告セグメントに組替えて表示しております。

#### (3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
重包装袋	3,060,692	6.3	508,627	12.0
フィルム製品	882,332	6.9	118,987	30.4
コンテナ	318,655	18.1	150,108	17.9
合計	4,261,680	7.4	777,723	15.7

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.前年同四半期との比較数値は、前年同四半期の数値を新たな報告セグメントに組替えて表示しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	3,492,649	9.2
フィルム製品 (千円)	997,785	15.6
コンテナ (千円)	415,433	22.7
不動産賃貸 (千円)	65,862	0.4
その他 (千円)	298,911	25.3
合計	5,270,642	12.0

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.前年同四半期との比較数値は、前年同四半期の数値を新たな報告セグメントに組替えて表示しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における我が国経済は、新興国向けを中核とした輸出と各種政策による景気押し上げ効果に、猛暑による需要増や自動車の駆け込み購入などによる個人消費の上振れが加わり、全体では穏やかな景気回復が続きました。

しかし、企業部門では設備投資の回復ペースは緩慢であり、家計部門でも雇用・所得環境回復の遅れで消費マインド改善の動きは鈍く、内需の回復は限定的なものにとどまりました。第2四半期には、輸出の頭打ちと耐久消費財購入刺激策の効果一巡を背景に、鉱工業生産が連続して前月比減少となり、円高による輸出企業の業績悪化が懸念されるなど、景気の減速が懸念される状況が見られ始めました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、顧客である各業界の生産回復による当社グループ製品の需要持ち直しと、連結子会社に山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)の二社が加わったことにより、売上高は9,952百万円で前年同期に対して1,581百万円の増収となりました。損益は、売上の増加に、製造原価低減施策の効果、負ののれん償却が加わって、累計営業利益528百万円（前年同期比414百万円の増益）、経常利益576百万円（同450百万円の増益）、四半期純利益342百万円（同266百万円の増益）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）の業績は、売上高5,270百万円（同565百万円の増収）、営業利益306百万円（同160百万円の増益）、経常利益312百万円（同178百万円の増益）、四半期純利益193百万円（同102百万円の増益）でした。

セグメントの業績を示すと以下の通りであります。

#### 重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当第2四半期連結累計期間の業界出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期比で2.5%の増加でした。リーマンショックの影響がまだ残っていた前年同期に比べると持ち直したものの、リーマンショック前の前々年同期の水準には戻っておりません。

当社の売上数量は前年同期比では+11.0%となりました。特に当社が大きなシェアを持つ合成樹脂及び化学品用途が大きく回復し、米麦用途等も数量を伸ばしましたが、砂糖・甘味、飼料用途等は減少しました。

子会社の九州紙工も前年同期比+3.1%と数量を伸ばしました。今期首から連結に加わった山陰製袋工業(株)の当第2四半期累計（1～6月）売上数量は前年同期比+5.6%でした。海外子会社であるタイ昭和パックス(株)は好調を維持し当第2四半期累計（1～6月）売上数量は前年同期比22.3%の大幅増加でした。タイ昭和パックス(株)は東アジア地域で増加する需要に対応するため工場拡張に着手しました。

当セグメントの第2四半期連結累計売上高は6,642百万円で、前年同期比1,094百万円の増収となりました。当第2四半期連結会計期間の売上高は3,492百万円（同293百万円の増収）でした。

#### フィルム製品

当第2四半期連結累計期間のフィルム製品の業界全体の状況は、一時期若干の持ち直しが見られましたが、出荷数量は産業用、農業用とも前年同月比で微減傾向が継続しています。フィルム製品の原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格は値上げ基調から軟化に転じましたが、農業フィルムの原材料となるEVA樹脂は太陽電池用途の需要増加で軟化の兆しは見えません。

当社の売上数量は、前年の落ち込みが大きかったため、前年同期比では+12.8%となりました。産業用フィルムが+14.7%で、特にシュリンクフィルム「エスタイト」、広幅ポリエチレンフィルムが数量を伸ばしました。農業用は+10.1%で、ハウス用途や牧草用途が前年同期を上回りました。

当セグメントの当第2四半期連結累計売上高は1,855百万円で、前年同期比255百万円の増収となりました。当第2四半期連結会計期間の売上高は997百万円（同134百万円の増収）でした。

## コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンの当第2四半期連結累計期間の業界の出荷量は、物流の復調を受けて前年同期を大きく上回りました。海外からの輸入も大幅に増加しました。

当社の自社製ワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は化学品、食品用途が伸び、輸入販売品も化学品用途が伸びて、いずれも前年同期を上回り、全体で前年同期比+7.9%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」の売上数量も前年同期比+5.7%となりました。

当セグメントの当第2四半期連結累計売上高は775百万円で、前年同期比124百万円の増収となりました。当第2四半期連結会計期間の売上高は415百万円（同76百万円の増収）でした。

## 不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はなく、当セグメントの当第2四半期連結累計売上高は前年同期から横ばいの131百万円でした。当第2四半期連結会計期間の売上高は65百万円でした。

## (2) 財政状態

当社グループの当第2四半期連結会計期間末総資産は19,081百万円で、前連結会計年度末に比べて42百万円減少しました。主な増加要因は現金及び預金554百万円、主な減少要因は棚卸資産305百万円、投資有価証券304百万円です。負債合計は10,320百万円で、前連結会計年度末に比べて139百万円減少しました。主な増加要因は短期借入金168百万円、主な減少要因は支払手形及び買掛金96百万円、繰延税金負債142百万円です。純資産合計は8,760百万円で、前連結会計年度末に比べて97百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金298百万円、主な減少要因はその他有価証券評価差額金208百万円です。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて456百万円増加し、3,064百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間並びに当第2四半期連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は723百万円（前年同期比190百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益で547百万円、減価償却費で252百万円、棚卸資産の減少で299百万円、法人税等の支払で201百万円です。

当第2四半期連結会計期間だけを見ると、営業活動の結果得られた資金は247百万円（同4百万円の収入増）です。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益で310百万円、減価償却費で128百万円、棚卸資産の減少で443百万円、売上債権の増加で112百万円、仕入債務の減少で155百万円、賞与引当金の減少で130百万円です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は394百万円（同169百万円の支出増）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出245百万円、投資有価証券の取得による支出47百万円、定期預金の払戻・預入差額による支出97百万円です。

当第2四半期連結会計期間だけでは、投資活動の結果使用した資金は288百万円（同132百万円の支出増）で、内訳は有形固定資産の取得による支出141百万円、投資有価証券の取得による支出42百万円、定期預金の払戻・預入差額による支出100百万円でした。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は129百万円（同87百万円の収入増）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加による収入178百万円、長期借入金の返済による支出11百万円、配当金の支払による支出44百万円です。

当第2四半期連結会計期間だけでは、財務活動の結果獲得した資金は100百万円（同26百万円の収入増）、主なものは短期借入金の増加による収入98百万円でした。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は129百万円、当第2四半期連結会計期間だけの金額は80百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において決定した重要な設備投資の計画は次の通りであります。

重要な設備の新設、拡充及び更新

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
タイ昭和 パックス (株)	タイ国 ラヨーン県	重包装袋	重包装袋 生産設備	326	-	自己資金 銀行借入	平成22年8月	平成23年3月

増大するアジア需要に対応するためタイ昭和パックス(株)の工場増築・設備増強を行うものです。完了後のタイ昭和パックス(株)の重包装袋生産能力は約30%増となります。なお、将来的には第二次の増設も視野に入れております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	1,681	18.9
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,675	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	280	3.1
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	260	2.9
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-12	167	1.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	160	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	150	1.7
岡本知久	東京都豊島区	124	1.4
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	116	1.3
岡本瓊子	東京都新宿区	114	1.3
計	-	4,727	53.1

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,863,000	8,863	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,863	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷 本村町2-12	12,000	-	12,000	0.13
計	-	12,000	-	12,000	0.13

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式150株があります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	499	500	499	523	454	442
最低(円)	485	434	442	460	423	420

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,558,805	3,004,396
受取手形及び売掛金	5,841,894	5,672,303
商品及び製品	1,143,984	1,276,009
仕掛品	115,066	108,281
原材料及び貯蔵品	898,253	1,078,082
繰延税金資産	171,343	172,907
未収還付法人税等	-	23,551
その他	247,037	315,848
貸倒引当金	27,405	20,285
流動資産合計	11,948,981	11,631,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,150,836	2 6,065,654
減価償却累計額	4,154,416	4,076,967
建物及び構築物(純額)	1,996,419	1,988,687
機械装置及び運搬具	7,636,743	7,539,542
減価償却累計額	6,441,116	6,351,408
機械装置及び運搬具(純額)	1,195,627	1,188,133
土地	2 848,763	2 850,710
リース資産	7,362	7,362
減価償却累計額	1,826	1,141
リース資産(純額)	5,536	6,220
建設仮勘定	45,195	109,966
その他	600,769	596,041
減価償却累計額	515,022	513,560
その他(純額)	85,746	82,480
有形固定資産合計	4,177,287	4,226,199
無形固定資産		
リース資産	4,278	4,861
ソフトウェア	42,773	46,036
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	56,281	60,128
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,612,535	1, 2 2,917,044
繰延税金資産	3,311	3,854
その他	352,001	353,607
貸倒引当金	69,361	68,247
投資その他の資産合計	2,898,486	3,206,258
固定資産合計	7,132,055	7,492,585
資産合計	19,081,037	19,123,681

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,087,081	4,183,116
短期借入金	2,995,160	2,826,280
未払法人税等	198,520	211,394
賞与引当金	356,531	302,243
役員賞与引当金	23,600	24,920
リース債務	2,663	2,663
繰延税金負債	1,535	1,287
設備関係支払手形	27,940	20,068
その他	703,054	711,350
流動負債合計	8,396,086	8,283,322
固定負債		
長期借入金	797,000	808,000
退職給付引当金	69,908	54,682
役員退職慰労引当金	73,875	178,120
環境対策引当金	17,985	-
資産除去債務	3,836	-
負ののれん	256,484	284,982
リース債務	7,818	9,150
繰延税金負債	484,511	627,410
長期預り保証金	212,792	214,510
固定負債合計	1,924,210	2,176,855
負債合計	10,320,297	10,460,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	7,174,429	6,875,919
自己株式	5,662	5,279
株主資本合計	8,099,113	7,800,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	444,235	653,039
為替換算調整勘定	58,133	48,206
評価・換算差額等合計	386,101	604,833
少数株主持分	275,524	257,683
純資産合計	8,760,739	8,663,503
負債純資産合計	19,081,037	19,123,681

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	8,370,971	9,952,176
売上原価	7,111,154	8,207,153
売上総利益	1,259,817	1,745,023
販売費及び一般管理費	1,145,246	1,216,377
営業利益	114,571	528,646
営業外収益		
受取利息	909	1,205
受取配当金	33,992	35,895
負ののれん償却額	-	28,498
為替差益	1,821	-
その他	9,374	16,497
営業外収益合計	46,098	82,096
営業外費用		
支払利息	28,086	28,215
社債利息	3,906	-
為替差損	-	956
その他	2,541	4,738
営業外費用合計	34,534	33,910
経常利益	126,135	576,832
特別利益		
投資有価証券売却益	7,919	84
貸倒引当金戻入額	1,727	-
特別利益合計	9,646	84
特別損失		
固定資産除却損	5,712	1,453
環境対策引当金繰入額	-	17,985
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,385
特別損失合計	5,712	29,823
税金等調整前四半期純利益	130,069	547,093
法人税、住民税及び事業税	53,576	192,055
法人税等調整額	567	1,991
法人税等合計	54,144	194,047
少数株主損益調整前四半期純利益	-	353,046
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	416	10,093
四半期純利益	76,341	342,953



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,704,811	5,270,642
売上原価	3,964,370	4,360,364
売上総利益	740,440	910,277
販売費及び一般管理費	594,374	603,401
営業利益	146,065	306,876
営業外収益		
受取利息	768	818
受取配当金	308	1,066
負ののれん償却額	-	14,249
その他	5,933	8,188
営業外収益合計	7,010	24,321
営業外費用		
支払利息	13,695	13,367
社債利息	1,940	-
為替差損	1,120	1,367
その他	2,184	4,207
営業外費用合計	18,940	18,943
経常利益	134,136	312,254
特別利益		
投資有価証券売却益	7,919	84
特別利益合計	7,919	84
特別損失		
固定資産除却損	2,563	1,377
特別損失合計	2,563	1,377
税金等調整前四半期純利益	139,491	310,961
法人税、住民税及び事業税	46,367	109,536
法人税等調整額	553	755
法人税等合計	46,920	110,291
少数株主損益調整前四半期純利益	-	200,669
少数株主利益	1,698	7,028
四半期純利益	90,871	193,641

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	130,069	547,093
減価償却費	257,946	252,267
負ののれん償却額	-	28,498
長期前払費用償却額	1,500	483
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,385
投資有価証券売却損益(は益)	7,919	84
貸倒引当金の増減額(は減少)	141	8,313
賞与引当金の増減額(は減少)	29,991	54,287
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,650	1,320
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,190	15,226
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,782	104,244
受取利息及び受取配当金	34,902	37,100
支払利息	32,426	28,215
固定資産除却損	4,594	1,453
売上債権の増減額(は増加)	360,016	173,767
たな卸資産の増減額(は増加)	478,153	299,434
仕入債務の増減額(は減少)	95,441	94,996
その他の流動資産の増減額(は増加)	35,750	68,597
その他の流動負債の増減額(は減少)	73,886	37,127
その他	13,344	10,687
小計	511,918	893,561
利息及び配当金の受取額	34,902	37,100
利息の支払額	36,245	29,554
法人税等の支払額	6,203	201,437
法人税等の還付額	28,748	24,273
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>533,120</b>	<b>723,944</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	248,962
定期預金の払戻による収入	-	151,001
有形固定資産の取得による支出	180,210	245,031
無形固定資産の取得による支出	39,084	4,650
投資有価証券の取得による支出	16,683	47,500
投資有価証券の売却による収入	10,359	390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>225,619</b>	<b>394,752</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	178,000
リース債務の返済による支出	710	1,331
長期借入金の返済による支出	11,000	11,000
自己株式の取得による支出	-	382
配当金の支払額	44,443	44,443
少数株主への配当金の支払額	1,620	2,057
少数株主からの払込みによる収入	-	10,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,225</b>	<b>129,692</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,039	2,436
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	359,766	456,448
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,015	2,608,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,962,781	3,064,995

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ720千円、税金等調整前四半期純利益は11,105千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,836千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 貸倒引当金の算定方法	貸倒引当金の算定方法に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がないと認められるので、合理的な方法により算出しております。
2. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、合理的な方法により算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

## (環境対策引当金)

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																						
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 80px; width: 60%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>債務保証金額</u></td> </tr> <tr> <td>従業員(3名)</td> <td style="text-align: right;">21,431千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="margin-left: 40px; width: 60%;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">79,910千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">3,291千円</td> </tr> </table>		<u>債務保証金額</u>	従業員(3名)	21,431千円	受取手形割引高	79,910千円	受取手形裏書譲渡高	3,291千円	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 40px; width: 60%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,102千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">268,851千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">245,020千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="margin-left: 80px; width: 60%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>債務保証金額</u></td> </tr> <tr> <td>従業員(3名)</td> <td style="text-align: right;">22,521千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="margin-left: 40px; width: 60%;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">76,267千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">4,908千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,102千円	土地	268,851千円	投資有価証券	245,020千円		<u>債務保証金額</u>	従業員(3名)	22,521千円	受取手形割引高	76,267千円	受取手形裏書譲渡高	4,908千円
	<u>債務保証金額</u>																						
従業員(3名)	21,431千円																						
受取手形割引高	79,910千円																						
受取手形裏書譲渡高	3,291千円																						
建物及び構築物	27,102千円																						
土地	268,851千円																						
投資有価証券	245,020千円																						
	<u>債務保証金額</u>																						
従業員(3名)	22,521千円																						
受取手形割引高	76,267千円																						
受取手形裏書譲渡高	4,908千円																						

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。
発送運賃 258,076千円	発送運賃 295,575千円
給料手当 277,677	給料手当 268,147
退職給付費用 30,537	退職給付費用 26,066
役員賞与引当金繰入額 13,110	役員賞与引当金繰入額 10,390
役員退職慰労引当金繰入額 14,994	役員退職慰労引当金繰入額 11,190
賞与引当金繰入額 100,699	賞与引当金繰入額 127,075

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。
発送運賃 147,951千円	発送運賃 157,966千円
給料手当 135,661	給料手当 127,227
退職給付費用 16,472	退職給付費用 14,700
役員賞与引当金繰入額 6,355	役員賞与引当金繰入額 4,485
役員退職慰労引当金繰入額 7,650	役員退職慰労引当金繰入額 5,025
賞与引当金繰入額 57,878	賞与引当金繰入額 61,987

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,962,781千円	現金及び預金勘定 3,558,805千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間から3ヶ月を超える定期預金 493,809千円
現金及び現金同等物 2,962,781千円	現金及び現金同等物 3,064,995千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,900,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,150

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,443	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	重包装袋 事業 (千円)	フィルム 製品事業 (千円)	コンテナ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,198,851	862,812	338,451	66,124	238,571	4,704,811	-	4,704,811
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,198,851	862,812	338,451	66,124	238,571	4,704,811	-	4,704,811
営業利益又は損失( )	195,158	13,411	11,922	35,360	19,784	248,815	(102,749)	146,065

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	重包装袋 事業 (千円)	フィルム 製品事業 (千円)	コンテナ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,547,611	1,599,550	650,841	132,106	440,862	8,370,971	-	8,370,971
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,547,611	1,599,550	650,841	132,106	440,862	8,370,971	-	8,370,971
営業利益又は損失( )	251,985	46,459	6,919	73,168	35,979	321,594	(207,023)	114,571

(注) 1. 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品等は次のとおりであります。

重包装袋事業 ..... 石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋等

フィルム製品事業 ..... 熱収縮用包装フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム等

コンテナ事業 ..... フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ等

不動産賃貸事業 ..... 貸ビル、貸倉庫

その他事業 ..... 包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材及びその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社及び当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計、戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸				
売上高								
外部顧客への売上高	6,642,039	1,855,074	775,579	131,620	547,860	9,952,176	-	9,952,176
セグメント間の内部売上高又は振替	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,642,039	1,855,074	775,579	131,620	547,860	9,952,176	-	9,952,176
セグメント利益	592,179	9,129	27,262	76,296	41,311	746,180	(217,534)	528,646

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸				
売上高								
外部顧客への売上高	3,492,649	997,785	415,433	65,862	298,911	5,270,642	-	5,270,642
セグメント間の内部売上高又は振替	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,492,649	997,785	415,433	65,862	298,911	5,270,642	-	5,270,642
セグメント利益 又は損失( )	319,644	14,467	19,559	38,460	25,129	388,326	(81,449)	306,876

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に総務人事部、経理部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に当連結会計年度期首と比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	954.70円	1株当たり純資産額	945.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.59円	1株当たり四半期純利益金額	38.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	76,341	342,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,341	342,953
期中平均株式数(株)	8,888,750	8,888,499

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.22円	1株当たり四半期純利益金額	21.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	90,871	193,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	90,871	193,641
期中平均株式数(株)	8,888,750	8,888,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

昭和パックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

昭和パックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小西 文夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。